

事務事業名	農地事務事業		事業コード	06010500101	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	岡崎 青史
事業対象	事務のスムーズな遂行のための基礎予算です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	農村整備課の事務を行うための基礎的事務費や負担金等を支出することにより、農業農村整備事業を円滑に推進する。				
	各種負担金等を支出することにより、事業推進を図る。 ○使用料及賃賃料 158千円 ・設計積算システム使用料 ○負担金 562千円 ・九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会負担金 ・県農村整備事業推進協議会負担金 他				
事業の目的・事業の概要等					

すぐに行ける改善提案	積算システム使用料の軽減を図っていきます	
目標年度 平成25 年度		
取組状況	積算システム使用数の見直しを検討します。	
中長期的に取り組むべき改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。	
目標年度 平成27 年度		
取組状況	各種協議会の負担金軽減を求めています。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	719 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	719 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.24 人	1,706 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.24 人	1,706 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,425 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,425 千円		千円		千円		千円		
財源合計		2,425 千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	内部事務のため現状維持となります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	内部事務のため事業主体は現状維持となります。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	平成29年度で九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会が解散予定であり、同協議会の負担金分が削減されます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	事業主体が外部団体等（鳴鹿堰堤土地改良区連合等）であり、多くの人員を配置していません。			
すぐに行ける改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
成果	農業農村整備事業の推進（国営事業の年度予算）	百万円	目標値	8299	達成率 5025	13630	達成率 12895	
			実績値	8299	100	5025	100	13630
成果	国営かんがい排水事業（パイプライン工事）進捗率	%	目標値	73.8	達成率 69.4	57.5	達成率 46	
			実績値	73.8	100	69.4	100	57.5
活動	各種推進協議会への参加（陳情含む）	回	目標値	6	達成率 6	6	達成率 6	
			実績値	6	100	6	100	6
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	県単小規模土地改良事業			事業コード	06010505101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	長谷川 義裕
事業対象	市内に受益を有する土地改良区（連合）及びその他市長が適当と認める団体が対象です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市県単小規模土地改良事業補助金事務取扱要領 坂井市災害復旧費補助金事務取扱要領			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農地、水利等に関する諸条件の整備及び農村集落内環境の整備を実施し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するとともに、農業農村環境の改善を図る。

○工事請費費 7,000千円  
・県単小規模土地改良工事費

◆農道整備事業  
農道整備工事(2地区)  
【事業費】 4,500,000円（県支出金1/2 2,250,000）

◆集落内環境整備事業  
松くい虫被害対策工事  
【事業費】 2,500,000円（県支出金1/2 1,250,000）

○補助金 1,861千円  
・県単小規模土地改良事業費補助金

◆農業用排水施設整備事業  
丸岡町土地改良区(1地区) 1,800,000円×10%＝ 180,000円  
春江町土地改良区(1地区) 2,000,000円×25%＝ 500,000円  
河合春近土地改良区(1地区) 1,800,000円×10%×28%＝ 50,400円  
坂井北部土地改良区(1地区) 3,000,000円×10%×1/3＝ 100,000円  
坂井北部土地改良区(災害1地区) 1,400,000円×20%＝ 280,000円

◆農道整備事業  
坂井土地改良区(1地区) 2,500,000円×10%＝ 250,000円

◆集落環境整備事業  
丸岡町土地改良区(1地区) 5,000,000円×10%＝ 500,000円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	8,860千円	21,636千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	8,860千円	21,636千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.87人	6,185千円	1.19人	8,086千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.87人	6,185千円	1.19人	8,086千円	人	千円	人	千円
総事業費		15,045千円	29,722千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	3,500千円	9,050千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	11,545千円	20,672千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	15,045千円	29,722千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	県への要望に対する採択率	目標値	15	達成率	19	達成率	24	達成率
		実績値	10	66.67	14	73.68	15	78.95
活動	地元の要望を吸い上げ、県へ採択依頼する。	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率
		実績値	3	100	3	100	3	100
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

すぐに行ける改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果を加味した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議します。また、設計段階で、安全性、維持管理の容易さ、コストを考慮し現状どおり実施します。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	現状に応じたコスト削減を考えながら、設計を行っている。
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払交付金の状況を見ながら、補助率の検討を行います。また、設計段階で、安全性、維持管理の容易さ、コストを考慮し実施します。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	現状に応じたコスト削減を考えながら、設計を行っている。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	県の補助事業のため継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	県要綱により決められているため、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	緊急性、費用対効果等を考慮します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	要望地区は年々減ってきているが、市内全域と広範囲であるため、現時点では、現状の人員数は必要とします。			
すぐに行ける改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果、農地・水保全管理支払交付金事業の加入状況等を考慮した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議します。また、設計段階では、安全性、維持管理の容易さ、コストを考慮していきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払交付金事業に取り組んでいる地区の、補助率の検討を行います。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

事務事業名	市単小規模土地改良事業		事業コード	06010505106	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	長谷川 義裕
事業対象	市内に受益地のある土地改良区です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市災害復旧費補助金事務取扱要領				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

県単小規模土地改良事業で採択できない農地、水利等に関する諸条件の整備及び農村集落内環境の整備を実施し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するとともに、農業農村環境の改善を図る。

土地改良区が管理する施設に係る小規模な工事等に要する経費に対し助成する。

○補助金 1,527千円  
・市単小規模土地改良事業費補助金（市負担1/3 ※災害1/2）

【事業実施主体】 加戸排水土地改良区  
【地区名】 加戸 □  
【補助金】 790,650円×1/2=395,000円  
【内容】 災害 法面復旧

【事業実施主体】 丸岡町土地改良区  
【地区名】 内田  
【補助金】 483,000円×1/2=241,000円  
【内容】 災害 法面復旧

【地区名】 野中山王  
【補助金】 630,000円×1/2=315,000円  
【内容】 災害 法面復旧□

【事業実施主体】 春江町土地改良区  
【地区名】 高江安沢  
【補助金】 378,000円×1/3=126,000円  
【内容】 バイブライン補修

【地区名】 春江西部  
【補助金】 997,500円×1/3=332,000円  
【内容】 排水路浚渫

【地区名】 高江  
【補助金】 355,000円×1/3=118,000円  
【内容】 バイブライン補修

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,527千円	379千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,527千円	379千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.19人	1,351千円	1.34人	9,105千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.19人	1,351千円	1.34人	9,105千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		2,878千円	9,484千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源								
			国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		2,878千円	9,484千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		2,878千円	9,484千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	実施箇所数	目標値	6	達成率 1	達成率 1	達成率 2
		実績値	6	100	1	100
活動	被災箇所の防災パトロール（管理強化）	目標値	3	達成率 1	達成率 1	達成率 2
		実績値	3	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐに行える改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果を加味した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議しながら現状どおり実施します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	緊急性を要し、県単小規模土地改良事業に採択できない地区を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払交付金の状況を見ながら、補助率の検討を行います。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	検討中です。		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	緊急性を要し、国・県の補助事業で採択されない小規模な事業に対応できるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市の要綱で決められており、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農地・水保全管理交付金事業での対応を促進します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	災害復旧等による要望が多く、また市内全域と広範囲であるため、現時点では、現状の人数を必要とします。			
すぐに行える改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果、農地・水保全管理支払交付金事業の加入状況等を考慮した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払交付金事業に取り組んでいる地区の補助率の検討を行います。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			事業コード	06010510101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	小寺 正人
事業対象	市内に受益面積を有する土地改良区が対象です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱・要領			
根拠例規	有	坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金事務取扱要領			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	農業・農村を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取り組みを強化支援する観点から、土地改良区の適切な管理体制の整備を図る。				
	国営で造成された施設の多面的機能を発揮するために必要な管理体制の整備に要する経費に対し助成する。 ○補助金 4,543千円 ・国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金 【事業実施地区】 坂井北部地区 【事業実施主体】 各土地改良区 【補助率等】 国営で造成された多面的機能分の37.5%以内を交付 【補助割合】 国 50%・県 25%・市 25% 【補助金】 ・三国池上土地改良区 114,000円 ・加戸排水土地改良区 156,000円 ・坂井北部土地改良区 4,273,000円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	平成22年度より3期事業になり、国営かんがい排水事業の進捗により国の補助対象地区が減少した。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	補助対象施設を精査しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区にとって有益な事業であるため、3期終了後も事業継続を国、県に要望していきます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	土地改良区に対し、事業精査を継続して行います。

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費			
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	4,542千円	4,548千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	4,542千円	4,548千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.09人 640千円	0.16人 1,087千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.09人 640千円	0.16人 1,087千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	5,182千円	5,635千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	3,407千円	3,411千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		1,775千円	2,224千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	5,182千円	5,635千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	国庫補助事業のため、継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	国の要綱で市が事業主体となることが決まっています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	国の基準により割当額が決定されるので、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	対象施設の変動が少なく、事務量は変わらないので現状維持とします。			
すぐに行ける改善提案	土地改良区に対し、事業精査を継続して行います。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に対し、対象となる事業の精査を継続して行います。			
目標年度 平成26 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	箇所	目標値	42	達成率 42	達成率 42	達成率 69
		実績値	42	100	42	100
活動	箇所	目標値	42	達成率 42	達成率 42	達成率 69
		実績値	42	100	42	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	地域水利施設活用事業（県営造成）		事業コード	06010510106																				
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	長谷川 義裕																		
事業対象	市内に受益面積を有する土地改良区が対象です。																							
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）																			
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業																			
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容																				
根拠法令	無																							
根拠例規	有	坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市地域水利施設活用事業（県営造成）費補助金事務取扱要領																						
関連計画・マニュアル	無																							
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	農業・農村を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取り組みを強化支援する観点から、土地改良区の適切な管理体制の整備を図る。																							
	<p>県営で造成された施設の多面的機能を発揮するために必要な管理体制の整備に要する経費に対し助成する。</p> <p>○補助金 13,208千円 ・地域水利施設活用事業（県営造成）費補助金</p> <p>【事業実施主体】 坂井市に受益がある土地改良区 【補助率等】 県営で造成された多面的機能分の37.5%以内を交付 【補助割合】 県 50%・市 50% 【補助金】</p> <table border="1"> <tr><td>新郷下番土地改良区</td><td>497,400円</td></tr> <tr><td>坂井土地改良区</td><td>2,495,000円</td></tr> <tr><td>加戸排水土地改良区</td><td>391,000円</td></tr> <tr><td>三里浜地区土地改良区</td><td>4,390,800円</td></tr> <tr><td>井場土地改良区</td><td>1,605,000円</td></tr> <tr><td>九頭竜川左岸用水土地改良区</td><td>1,363,600円</td></tr> <tr><td>河合春近土地改良区</td><td>460,200円</td></tr> <tr><td>丸岡町土地改良区</td><td>346,000円</td></tr> <tr><td>春江町土地改良区</td><td>1,276,000円</td></tr> <tr><td>十郷用水土地改良区</td><td>383,000円</td></tr> </table>					新郷下番土地改良区	497,400円	坂井土地改良区	2,495,000円	加戸排水土地改良区	391,000円	三里浜地区土地改良区	4,390,800円	井場土地改良区	1,605,000円	九頭竜川左岸用水土地改良区	1,363,600円	河合春近土地改良区	460,200円	丸岡町土地改良区	346,000円	春江町土地改良区	1,276,000円	十郷用水土地改良区
新郷下番土地改良区	497,400円																							
坂井土地改良区	2,495,000円																							
加戸排水土地改良区	391,000円																							
三里浜地区土地改良区	4,390,800円																							
井場土地改良区	1,605,000円																							
九頭竜川左岸用水土地改良区	1,363,600円																							
河合春近土地改良区	460,200円																							
丸岡町土地改良区	346,000円																							
春江町土地改良区	1,276,000円																							
十郷用水土地改良区	383,000円																							

すぐに行ける改善提案	緊急時には確実な連絡体制をとるよう、また、日常的な点検整備を強化し、緊急時に対応できるよう働きかけながら、現状どおり実施します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	建設課からの情報を利用し、排水機場待機を土地改良区に依頼しています。また、異常気象時の待機についても土地改良区と協力して実施しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	5年間の事業のため、県より情報収集を行います。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	継続中です。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
【担当者評価】	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【効率的】	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	13,208 千円	13,343 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	13,208 千円	13,343 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	人件費	正職員	0.29 人	2,062 千円	0.16 人	1,087 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.29 人	2,062 千円	0.16 人	1,087 千円	人	千円	人	千円
			総事業費	15,270 千円	14,430 千円	千円	千円	千円	千円		
			特定財源	国県支出金	6,604 千円	6,671 千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料				千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	千円	千円		千円	千円	千円	千円				
地方債	千円	千円		千円	千円	千円	千円				
その他	千円	千円		千円	千円	千円	千円				
一般財源	8,666 千円	7,759 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	15,270 千円	14,430 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成22年度から26年度までの事業のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	要綱により決定されているので、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県により割当額が決定されるので、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	対象施設の変動が少ないため、事務的な作業量は変わらないので、現状を維持します。			
すぐに行ける改善提案	緊急時には確実な連絡体制をとるよう、また、日常的な点検整備を強化し、現状どおり実施します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県と補助率の見直しについて協議します。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
【事業の成果】 成果	土地改良区が管理する県営施設数	箇所	目標値 57 達成率 54	目標値 54 達成率 54	目標値 54 達成率 54	目標値 54 達成率 35.19
		箇所	実績値 57 100	実績値 54 100	実績値 54 100	実績値 54 35.19
活動	管理の管理状況確認（現地確認）及び指導	箇所	目標値 57 達成率 54	目標値 54 達成率 54	目標値 54 達成率 54	目標値 54 達成率 35.19
		箇所	実績値 57 100	実績値 54 100	実績値 54 100	実績値 54 35.19
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

事務事業名	排水機場維持管理事業			事業コード	06010510111
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	長谷川 義裕
事業対象	市内を受益区域と土地改良区(連合を含む。)及びその他市長が適当と認める団体(あわら市、福井市の受益区域を含む)				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務(任意的なもの)
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業(事業)
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市排水機場維持管理事業費補助金事務取扱要領			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

排水機場の適正な維持管理を行うことにより、農地の汎用化と農業の近代化を促進し、併せて地域の排水条件整備を図る。

大雨などによる農地等の冠水を防止するため、排水機場の運転に要する経費に対し助成する。

○委託料、需用費 97千円  
・玄女排水機場保守点検委託、電気料

○負担金 2,658千円  
・排水機場維持管理事業負担金(あわら市への負担金)  
布目排水機場他6排水機場

○補助金 8,255千円  
・排水機場維持管理事業費補助金  
九頭竜川左岸用排水土地改良区(片川排水機場) 342,000円  
坂井土地改良区(部荘排水機場他3排水機場) 3,652,000円  
井場土地改良区(低位部排水機場他2排水機場) 2,437,000円  
三里浜地区土地改良区(下野排水機場他1排水機場) 790,000円  
加戸排水土地改良区(加戸排水機場) 426,000円  
河合春近土地改良区(八ヶ川悪水路排水機場) 132,000円  
春江町土地改良区(鷺排水機場、大牧排水機場) 476,000円

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	42千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	55千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	10,913千円	11,248千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	11,010千円	11,248千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.32人	2,275千円	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.32人	2,275千円	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円
	総事業費		13,285千円	12,335千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		13,285千円	12,335千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		13,285千円	12,335千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	箇所	稼働可能な排水場数	目標値 20 達成率 19	目標値 19 達成率 19	目標値 19 達成率 19	目標値 19 達成率 19
			実績値 20 100	実績値 19 100	実績値 19 100	実績値 19 94.74
活動	箇所	排水機場の管理状況確認及び指導	目標値 20 達成率 19	目標値 19 達成率 19	目標値 19 達成率 19	目標値 19 達成率 19
			実績値 20 100	実績値 19 100	実績値 19 100	実績値 19 94.74
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

すぐにできる改善提案	緊急時に確実な連絡体制をとるよう、また、日常的な点検整備を強化し、緊急時に対応できるよう働きかけながら継続します。		
目標年度 平成25年度			
取組状況	連絡体制により、緊急時に対応できています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	気象予報の大雨洪水警報等が発令した場合は、土地改良等関係機関と連携をとる様、協議していきます。		
目標年度 平成29年度			
取組状況	異常気象時には、土地改良区と連携し災害防止に努めています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	住民生活に直接影響を及ぼす農地及び宅地の湛水被害防止に貢献している事業のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	要綱により決定されており、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	関連する他事業(地域水利施設活用事業(県営造成))の動向を見ながら進めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	対象施設の変動が少ないため、事務的な作業量は変わらないので、現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	緊急時に確実な連絡体制をとるよう、また、日常的な点検整備を強化し、緊急時に対応できるよう働きかけながら継続します。 また、大雨洪水警報等が発令した場合は、土地改良合同事務所の職員と連携し災害防止に努めます。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	関係機関と連携がとれるよう協議していきます。			
目標年度 平成29年度				

【所属長評価】

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業			事業コード	06010515101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	岡崎 青史		
事業対象	事業実施地区農業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（団体）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	土地改良法第91条の2					
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	<p>将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これからの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、必要となる生産基盤及び生活環境の整備を経営体の育成を図りながら一体的に実施する。</p> <p>農業のコスト低減、経営体質の強化、担い手の育成及び農地の集約を進めるため、農業経営近代化の基盤となる土地改良事業（圃場整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。</p>						
	<p>○負担金 95,000千円          ・県営経営体育成基盤整備事業負担金          【事業実施主体】福井県</p> <p>三国井場2期地区          事業期間 H21～H26          H24事業費87,000千円 負担率 10% 受益割合 100% 関係市 坂井市          87,000千円×10%×100%=8,700千円</p> <p>川西中部、2期、3期地区          事業期間 H17～H26          H24事業費 459,526千円 負担率 5% 受益面積割合3.48% 【関係市】 坂井市、福井市（川西中部、川西中部2期、川西中部3期）          459,526千円×5%×3.48%=800千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	9,500 千円	12,119 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	9,500 千円	12,119 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.05 人	355 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05 人	355 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		9,855 千円	12,527 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			8,400 千円	千円	千円	千円				
その他			91 千円	2,386 千円	千円	千円				
一般財源		1,364 千円	10,141 千円	千円	千円					
財源合計		9,855 千円	12,527 千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成30 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	%	目標値	80	達成率 75	達成率 70	達成率 50		
		実績値	76.9	96.12	71.93	95.91	64.2	91.71
活動	回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	県営かんがい排水事業		事業コード	06010515106																																													
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	岡崎 青史																																												
事業対象	受益農業者																																																
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）																																												
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業																																												
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容																																													
根拠法令	有	土地改良法第91条の2																																															
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例																																															
関連計画・マニュアル	無																																																
事業の概要	施設の老朽化や用水配分の不均衡、ごみの混入及びこれらの維持管理に問題を抱えているため、用水路をパイプライン化し、安定的な農業生産構造の確立を図る。																																																
	農業のコスト低減及び限りある資源である用水の効率的使用を進めるため、農業経営近代化の基盤となる土地改良事業（かんがい排水事業）に係る県営事業負担金を支出する。																																																
事業の目的・事業の概要等	○負担金 175,625千円 ・県営かんがい排水事業負担金																																																
	<p>【事業実施主体】 福井県</p> <p>【事業内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備実施場所</th> <th>実施期間</th> <th>事業費</th> <th>市負担割合</th> <th>負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春江北部地区</td> <td>H17～H24</td> <td>91,400</td> <td>10%</td> <td>9,140</td> </tr> <tr> <td>春江北部2期地区</td> <td>H18～H25</td> <td>544,000</td> <td>10%</td> <td>54,400</td> </tr> <tr> <td>西江・中江1期地区</td> <td>H19～H25</td> <td>95,000</td> <td>10%×38%</td> <td>3,610</td> </tr> <tr> <td>西江・中江2期地区</td> <td>H21～H27</td> <td>620,000</td> <td>10%×38%</td> <td>23,560</td> </tr> <tr> <td>東江地区</td> <td>H22～H27</td> <td>708,180</td> <td>10%×67%</td> <td>47,448</td> </tr> <tr> <td>河合春近用水東地区</td> <td>H22～H28</td> <td>691,500</td> <td>10%×49.44%</td> <td>34,188</td> </tr> <tr> <td>河合春近用水西地区</td> <td>H21～H27</td> <td>155,000</td> <td>10%×17.69%</td> <td>2,742</td> </tr> <tr> <td>沖田用水地区</td> <td>H21～H27</td> <td>170,000</td> <td>10%×3.16%</td> <td>537</td> </tr> </tbody> </table> <p>【関係市】 あわら市（西江・中江1期、西江・中江2期、東江） 福井市（河合春近用水西、河合春近用水東、沖田用水）</p>					整備実施場所	実施期間	事業費	市負担割合	負担金	春江北部地区	H17～H24	91,400	10%	9,140	春江北部2期地区	H18～H25	544,000	10%	54,400	西江・中江1期地区	H19～H25	95,000	10%×38%	3,610	西江・中江2期地区	H21～H27	620,000	10%×38%	23,560	東江地区	H22～H27	708,180	10%×67%	47,448	河合春近用水東地区	H22～H28	691,500	10%×49.44%	34,188	河合春近用水西地区	H21～H27	155,000	10%×17.69%	2,742	沖田用水地区	H21～H27	170,000	10%×3.16%
整備実施場所	実施期間	事業費	市負担割合	負担金																																													
春江北部地区	H17～H24	91,400	10%	9,140																																													
春江北部2期地区	H18～H25	544,000	10%	54,400																																													
西江・中江1期地区	H19～H25	95,000	10%×38%	3,610																																													
西江・中江2期地区	H21～H27	620,000	10%×38%	23,560																																													
東江地区	H22～H27	708,180	10%×67%	47,448																																													
河合春近用水東地区	H22～H28	691,500	10%×49.44%	34,188																																													
河合春近用水西地区	H21～H27	155,000	10%×17.69%	2,742																																													
沖田用水地区	H21～H27	170,000	10%×3.16%	537																																													

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。		
目標年度 平成31 年度			
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。		
目標年度 平成31 年度			
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	175,625千円	178,538千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	175,625千円	178,538千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.13人	924千円	0.06人	408千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13人	924千円	0.06人	408千円	人	千円	人	千円
		総事業費	176,549千円	178,946千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	158,100千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	8,444千円		93,276千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	10,005千円		85,670千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	176,549千円	178,946千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成31 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成31 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	%	目標値	60	達成率 55	45	達成率 40		
		実績値	59.4	99	50.8	92.36	38.8	86.22
活動	回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【担当者評価】

【所属長評価】

【事業の成果】



事務事業名	県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）		事業コード	06010515111		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	岡崎 青史
事業対象	受益農業者					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	土地改良法第91条の2				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					
事業の概要	農業を取り巻く環境の大幅な変化に対応した畑作農業経営の体質強化に向けて、畑地帯の基盤整備の再編強化を図るとともに、担い手農家の経営安定に資するメニューを対象工種に追加し、畑作農業経営の体質強化を図る。					
	農業用排水施設、農道及び区画整理等の基盤整備を行うとともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行うことにより、畑作農業経営の体質強化を図り、担い手農家の経営安定に資する土地改良事業（畑地帯整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。					
事業の目的・事業の概要等	○負担金 966千円 ・県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）負担金					
	【事業実施主体】	福井県				
【整備実施場所】	三里浜砂丘地区					
【整備期間】	H9～H27					
【事業費】	10,000千円					
【市負担割合】	11%×87.8%（坂井市 87.8%・福井市 12.2%）					
【負担金】	10,000千円×11%×87.8%=966千円					

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	966 千円	3,187 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	966 千円	3,187 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.05 人	355 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05 人	355 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,321 千円	3,595 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	800 千円	2,600 千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		521 千円	995 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		1,321 千円	3,595 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。	目標年度	平成27 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。	目標年度	平成27 年度	

成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
事業費進捗率		%	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100
			実績値	92.4	92.4	92.1	92.1
県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期発現について）		回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1
			実績値	1	100	1	100
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				達成率
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				達成率
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	県営特定農業用管水路等特別対策事業		事業コード	06010515121	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	岡崎 青史
事業対象	受益農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法第91条の2			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

当該地区は昭和48年に農業用水のパイプライン化を行ったが、平成17年の法改正により、石綿管の石綿含有量が1%から0.1%以上に改定されたことに伴い、管の更新等に対し支援する。

三国町池上及び加戸地区において、石綿管φ150をV P管に更新する。

○負担金 1,200千円  
・基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金

【事業実施主体】 福井県  
【整備実施場所】 坂井池上  
【整備期間】 H23～H23  
【事業費】 12,000千円（23繰越）  
【市負担割合】 10%  
【負担金】 12,000千円×10%=1,200千円

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	単年度事業につき、長期取組はなし。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	単年度事業につき、長期取組はなし。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,200 千円	2,900 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,200 千円	2,900 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.05 人	355 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05 人	355 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	1,555 千円	3,308 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	1,000 千円		2,600 千円	千円	千円	千円	千円			
その他	200 千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	355 千円		708 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,555 千円	3,308 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	当該年度で繰越した工事が完了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	当該年度で繰越した工事が完了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	当該年度で繰越した工事が完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	当該年度で繰越した工事が完了しました。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業が完了したので、中長期的取り組みはありません。			
目標年度 平成24 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
事業進捗率		%	目標値	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	70.7	70.7
県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期発現について）		回	目標値	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	県単農業農村整備事業			事業コード	06010515126		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	岡崎 青史		
事業対象	事業実施箇所隣接住民						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	土地改良法91条の2					
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	<p>県営かんがい排水事業等と一体的に整備することにより、本体事業の効果の早期発現を図り、農業農村整備事業の円滑な推進と農村地域の振興を図る。</p> <p>県営西江中江用水路のパイプライン工事に伴い、用水敷きの雨水対策として排水路を整備したが、天端コンクリート等の補完工事は国庫補助の対象外となるため、県営事業で整備し生活環境の保全に努める。</p>						
	<p>事業の目的・事業の概要等</p> <p>○負担金 986千円</p> <p>【事業実施主体】 福井県 【整備実施場所】 西江・中江 【整備期間】 H24 【事業費】 5,800千円 【市負担割合】 17% 【負担金】 5,800千円×17%=986千円</p>						

すぐに行える改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	工事内容について、コスト削減に向けた協議を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	単年度事業につき、中長期的取り組みはありません。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	単年度事業につき、中長期的取り組みはありません。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	986 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	986 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.09 人	640 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09 人	640 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,626 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		1,626 千円	千円	千円	千円					
財源合計		1,626 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	当該年度で事業が完了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	当該年度で事業が完了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	当該年度で事業が完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	当該年度で事業が完了しました。			
すぐに行える改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	単年度事業につき、中長期的取り組みはありません。			
目標年度 平成24 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
事業進捗率		%	目標値	100	達成率		達成率
			実績値	59.2	59.2		
県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期発現について）		回	目標値	1	達成率		達成率
			実績値	1	100		
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	土地改良区支援事業		事業コード	06010520101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	岡崎 青史
事業対象	坂井市土地改良合同事務所及び坂井北部土地改良区					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	無					
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金交付要綱 土地改良区運営補助金					
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

農業生産基盤の整備及び維持管理を行い、農作物の安定的かつ効率的な供給を図るために活動する市内の土地改良区の運営に対して支援する。また、坂井市土地改良合同事務所に技術支援を行っています。

○補助金 45,910千円  
・土地改良区運営補助金

◆坂井北部土地改良区（職員10名）  
【補助金】 23,989千円×20%×1/3=1,599千円  
【市負担割合】 坂井市 1/3・あわら市 2/3

◆坂井市土地改良合同事務所（職員7名）  
・三里浜地区土地改良区（職員2名） ・丸岡町土地改良区（職員2名）  
・春江町土地改良区（職員2名） ・坂井土地改良区（職員1名）  
【補助金】 44,311千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	合同事務所に対して、事務の効率化や人員の適正配置などを検討していくよう要請しながら、現状どおり実施します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	合同事務所の組織等見直しを求めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	合同事務所にて人件費の削減を要請していきます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	坂井市土地改良合同事務所の運営費補助（人件費）を減額するよう協議しています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	45,910 千円	47,693 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	45,910 千円	47,693 千円	千円	千円	千円	千円		
		人件費								
		正職員	0.32 人	2,275 千円	0.16 人	1,087 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.32 人	2,275 千円	0.16 人	1,087 千円	人	千円	人	千円	
	総事業費		48,185 千円		48,780 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		48,185 千円	48,780 千円	千円	千円					
財源合計	48,185 千円	48,780 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	公共・公益性があることから継続して支援していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	公共・公益性があることから継続して支援していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井市補助金等合理化委員会の提言のもと、補助金の削減に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	公共・公益性があることから継続して支援していきます。			
すぐにできる改善提案	坂井市補助金等合理化委員会の提言のもと、補助金の削減に努めます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市補助金等合理化委員会の提言のもと、補助金の削減に努めます。			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	坂井市土地改良合同事務所プロパー数	目標値	6	達成率	6	達成率	6	達成率	6	達成率
		実績値	7	116.67	7	116.67	7	116.67	7	33.33
活動	土地改良区発注工事の設計数	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
		実績値	10	100	9	90	20	200	20	---
活動	土地改良区の運営に関する協議	目標値	3	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値	3	100						
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
		実績値								
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
		実績値								

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	農道台帳整備事業			事業コード	06010525101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	小寺 正人
事業対象					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	台帳整備業務
根拠法令	有	普通交付税に関する省令第3条			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農道造成の目的を踏まえ適正な農道の管理及び改良に資するため、農道台帳の整備を行う。

○委託料 357千円  
・農道台帳整備業務委託料

◆農道台帳整備業務【整備内容】  
舗装に伴う変更 L=1.10km  
廃止に伴う変更 L=0.42km

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	これまで同様、優先順位の高い対象路線から順次、台帳整備を進めてまいります。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	適正管理に努めています。	
中長期的に取り組むべき改善提案	現在は、一定用件農道の台帳が整備され、更新作業を行っていますが、一定用件以外の農道台帳の整備も進めます。	
目標年度 平成33 年度		
取組状況	農道台帳の更新等適正管理に努めています。	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費							
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度				
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			委託費	357	千円	千円	千円	千円	千円				
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			その他	千円	312	千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	357	千円	312	千円	千円	千円						
	事業費	人件費	正職員	0.19	人	1,351	千円	0.15	人	1,019	千円		
			臨時職員	0.00	人	千円	0.00	人	千円	人	千円		
			人件費合計	0.19	人	1,351	千円	0.15	人	1,019	千円	人	千円
			総事業費	1,708	千円	1,331	千円	千円	千円	千円			
			特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料				千円	千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金	千円	千円		千円	千円	千円	千円						
地方債	千円	千円		千円	千円	千円	千円						
その他	千円	千円		千円	千円	千円	千円						
一般財源	1,708	千円		1,331	千円	千円	千円	千円					
財源合計	1,708	千円	1,331	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成33	年度を目安
判断事由	台帳整備は農道の適正管理に不可欠であり、交付税参入の対象となるため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	交付税参入の基礎となるほか、事業の性格上、市が実施すべきものです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	交付税参入の基礎となるほか、事業の性格上、市が実施すべきものです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	最低限の事務量で行っている。			
すぐにできる改善提案	最低限のコスト、事務量で行っているため改善の余地はない。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	最低限のコスト、事務量で行っているため改善の余地はない。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
【事業の成果】	成果	農道台帳の適切な管理（台帳延長）	km	目標値 1.52 達成率	1.41 達成率	1.41 達成率	0.62 達成率
		実績値	1.52	100	1.41	100	1.41
活動	調査作成のための現地調査・確認	回	目標値	1 達成率	1 達成率	1 達成率	1 達成率
		実績値	1	100	1	100	1
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

事務事業名	土地利用調整促進事業（担い手事業）		事業コード	06010530101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	岡崎 青史
事業対象	事業受益地の農家					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	土地改良法第91条の2				
根拠例規	有	坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市土地利用調整促進事業費補助金				
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

経営体育成基盤整備事業（区画整理）の認可申請を受けた区域において、農業の担い手となるべき農業者・組織等への農地の利用集積を図り、効率的かつ安定的な経営体を確立する。

農地の利用集積を促進するために要する経費に対し助成する。

○補助金 2千円  
・土地利用調整促進事業費補助金

【事業実施主体】 九頭竜川左岸用水土地改良区  
【事業実施地区】 川西中部地区  
【事業内容】 土地利用調整・推進活動  
【事業費】 300,000円  
【補助金】 300,000円×10%×3.48%=2千円  
【市負担割合】 坂井市 3.48% 福井市 96.52%

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1千円	2千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1千円	2千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.06人	427千円	0.06人	408千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06人	427千円	0.06人	408千円	人	千円	人	千円
		総事業費		428千円		410千円		千円		千円
		事業費	特定財源							
国県支出金				千円		千円		千円		千円
使用料・手数料			千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円	
その他			千円		千円		千円		千円	
一般財源		428千円		410千円		千円		千円		
財源合計		428千円		410千円		千円		千円		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果 担い手への利用集積率（川西中部地区）	%	目標値	65.5	65.5	65.5	65.5		
		実績値	72.0	109.92	58.8	89.77	53.4	81.53
活動 九頭竜川左岸用水土地改良区への事業内容・進捗等確認	回	目標値	1	1	1	1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

すぐにできる改善提案	土地改良区に対し、目標とする土地利用集積率65.5パーセントをクリアするよう、県、福井市と共に助言していきます。
目標年度 平成26年度	
取組状況	土地改良区に対し、土地利用集積について指導していきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に県及び福井市と共同で指導します。
目標年度 平成26年度	
取組状況	土地改良区に対し、土地利用集積について指導していきます。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	土地改良区が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	土地改良区が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	県営経営体育成基盤整備事業の関連ソフト事業のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	土地利用集積率向上を要望していきます。			
目標年度 平成26年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	土地利用集積率向上を要望していきます。			
目標年度 平成26年度				

【事業の成果】

事務事業名	県有土地改良財産管理事業			事業コード	06010535101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	長谷川 義裕		
事業対象	市民（農業者）						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	施設管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	県から管理委託を受けている、県営事業で造成された広域農道等の県営財産を良好に維持管理することを目的とする。						
	広域農道及び高検用水ゲートの維持管理に要する経費。 ○需用費 438千円 ・電気料（野中橋照明、融雪、高検用水ゲート） 221,000円 ・燃料費等 17,000円 ・修繕料 200,000円 ○委託料 200千円 200,000円 ・広域農道路肩維持作業						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	農業用施設の適正な維持管理のため、継続的な事業の実施が必要です。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	継続中です		
中長期的に取り組むべき改善提案	農業用施設の適正な維持管理のため、継続的な事業の実施が必要です。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	継続中です。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	200 千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	437 千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	637 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,206 千円		千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		1,206 千円		千円	千円	千円				
財源合計		1,206 千円		千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農業用施設の適正な維持管理のため、必要な事業です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農業用施設の適正な維持管理のため、必要な事業です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農業用施設の適正な維持管理のため、必要な事業です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農業用施設の適正な維持管理のため、必要な事業です。			
すぐに行ける改善提案	効率的な事務処理を行っていきます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	効率的な事務処理を行っていきます。			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	千円	目標値	649	達成率 1649	達成率 1253	達成率 630		
		実績値	638	98.31	1535	93.09	1224	97.69
活動	回	目標値	2	達成率 2	達成率 2	達成率 2		
		実績値	2	100	2	100	2	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	

【事業の成果】

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			事業コード	06010540101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	長谷川 義裕
事業対象					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市土地改良施設維持管理適正化事業費補助金			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

土地改良区が管理する揚水機場、排水機場、用排水路及び暗渠排水の補修及び整備に対して支援し、当該揚水機場等の長寿命化を図る。

排水路、パイプライン及び送水ポンプの長寿命化を図るために実施する工事に要する経費に対し助成する。

○補助金 2,847千円  
・土地改良施設維持管理適正化事業費補助金

【事業実施主体】 丸岡町土地改良区  
【事業実施地区】 舟寄第1,2  
【補助金】 9,500,000円×10%=950,000円

【事業実施主体】 春江町土地改良区  
【事業実施地区】 針原  
【補助金】 11,000,000円×10%=1,100,000円

【事業実施主体】 坂井北部土地改良区  
【事業実施地区】 山室他4地区  
【補助金】 21,000,000円×10%×1/3=698,000円  
【市負担割合】 坂井市 1/3・あわら市2/3

【事業実施主体】 九頭竜川左岸用水土地改良区  
【事業実施地区】 九頭竜川左岸揚水機場  
【補助金】 4,500,000円×10%×22.02%=99,000円  
【市負担割合】 坂井市 22.02%・福井市 77.98%

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	2,847千円	1,198千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	2,847千円	1,198千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.03人	213千円	0.36人	2,446千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.03人	213千円	0.36人	2,446千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,060千円		3,644千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円					
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円	千円						
一般財源		3,060千円	3,644千円	千円	千円	千円						
財源合計		3,060千円	3,644千円	千円	千円	千円						

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	整備箇所数（工事発注件数）	目標値	9	達成率 8	6	達成率 8
		実績値	9	100	8	100
活動	適正な工事発注を行うための設計審査	目標値	9	達成率 8	6	達成率 8
		実績値	9	100	8	100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	地元負担金が3割程度で実施できる本事業は、他事業に比べ地元負担金が1割程度安価となるため、各土地改良区に対し事業活用を求めています。
目標年度 平成25年度	
取組状況	例年並みの地区数を実施することが出来ました。
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払い交付金事業の状況を見ながら、事業の検討を行っていきます。
目標年度 平成29年度	
取組状況	継続中です。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	国の補助事業であるが、法手続きが不要で申請が簡易なこと、また負担金が安価で分割で納付となり地元負担が軽減されているため、活用していきよう指導していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	要綱により決められているため、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	緊急性、費用対効果等を考慮します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市内全域と広範囲であるため、現時点では、現状の人員数は必要とします。			
すぐにできる改善提案	本事業は、地元負担が3割程度と高補助率であるため、積極的に活用するよう関係土地改良区に対し指導・助言していきます。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	本事業は、地元負担が3割程度と高補助率であるため、積極的に活用するよう関係土地改良区に対し指導・助言していきます。			
目標年度 平成29年度				

【事業の成果】



事務事業名	農地・水保全管理支払交付金事業			事業コード	06010545101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	岡崎 青史
事業対象	農村集落で組織された地域住民です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	農地・水保全管理支払交付金実施要綱、要領			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	地域住民が一体となった農地・農業用排水・農村環境を守る活動を支援し、地域共同活動の新しい枠組みづくりを促進し、農業用施設の長寿化のための活動を支援する。				
	共同活動費、向上活動費に係る負担金を地域協議会に支出し、地域協議会より各活動組織に対し、共同活動は国、県、市分を、向上活動は県、市分を合わせて交付し、農村環境の保全と農業用施設の長寿化を図る。				
事業の目的・事業の概要等	○負担金 52,799千円（地域協議会負担金） 【負担割合】国 50%・県 25%・市 25%（共通）				
	◎共同活動分（88組織） 1) 平成19年度から共同活動又は向上活動を行っている組織 田) 253,190a×3,300円/10a×25%=20,888,175円 畑) 31,156a×2,100円/10a×25%=1,635,690円 小計 22,523,865円 2) 平成20年度から共同活動を行っている組織（向上無） 田) 81,176a×4,400円/10a×25%= 8,929,360円 畑) 7,566a×2,000円/10a×25%= 529,620円 小計 9,458,980円 共同活動合計 31,982,845円 ◎向上活動分（51組織） 田) 200,197a×4,400円/10a×91%×25%= 20,039,719円 畑) 17,224a×2,000円/10a×91%×25%= 783,692円 各組織の千円以下切り捨て合計 -6,911円 計 20,816,500円 ○事務費 401千円 ・需用費 188,997円 ・委託料 140,000円 ・役務費 31,200円 ・使用料及び賃借料 6,930円 ・旅費 13,560円 ・負担金（研修参加費）20,000円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	140千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	189千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	31千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	52,840千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	53,200千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.37人	9,739千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	1.37人	9,739千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		62,939千円		千円		千円		千円	
		特定財源	国県支出金		400千円		千円		千円		千円
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
分担金・負担金				千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		62,539千円		千円		千円		千円			
財源合計		62,939千円		千円		千円		千円			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	%	目標交付対象面積（共同活動）達成率（国県の目標率農振農用地の60%）	目標値 100 達成率	100 達成率	100 達成率	100 達成率
		実績値	101.2 101.2	104.6 104.6	103.8	101.7
活動	件	各団体の活動状況現地確認（交付金の適正執行指導のため）	目標値 20 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	20 100			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐにできる改善提案	事業最終年度となることから、毎年10月と2月に行っている検査を、より充実させるものにした。そのため支所職員も各組織の活動内容を把握していただくため協力体制の拡充を図ります。また、23年度から新規事業（向上活動）が始まりますが、これは現在の共同活動を取り組むことが条件となっているので、新規取組組織の拡充を図り、現状どおり実施します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	第2期活動が開始され平成28年度までの延長がきました。第2期活動開始され共同活動に10組織が参加を見合わせましたが、新規に共同活動で10組織、向上活動で5組織の参加がありました。また共同活動は12月と3月に、向上活動は2月に検査を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	5ヶ年事業のため、事業継続となるか国、県より情報収集を行います。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	平成28年度以降の状況については引き続き情報収集に努めます。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成28年度まで、事業が継続されたので継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	国の要綱要領に従っていますので、現状維持とします。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	内部事務のコスト削減に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	この事業だけを担当していないので、現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	検査の時期を調整し、地元組織に負担が少ない時期へ変更します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業終了後も、地元の共同活動を根付かせることが必要となります。			
目標年度 平成29 年度				

事務事業名	地域用水機能増進事業		事業コード	06010550101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	岡崎 青史
事業対象	地元住民					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有	土地改良法91条の2				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

開水路からパイプライン化された用水路の跡にできた上部空間を利用して、地域用水機能を維持・増進するための諸活動や組織化への取り組みを支援する。

鳴鹿連合土地改良区が実施するワークショップの結果を元に、パイプライン化された用水路の上部空間を遊歩道や、せせらぎ水路等を整備し、地域住民に潤いの場を提供する。

○負担金 8,455千円  
・九頭竜川下流地区地域用水機能増進事業負担金

◆ソフト事業分  
【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25%  
【受益割合】 坂井市 55.8%・福井市26.2%・あわら市 15.9%・永平寺町 2.1%  
【事業内容】 活動支援（シンポジウム、上部利用ワークショップ、総会等）  
【負担金】 8,100,000円×25%×55.8%=1,130千円

◆補完ハード事業分  
【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25%  
【受益割合】 坂井市 100%  
【事業内容】 上部利用施設整備  
【負担金】 29,300,000円×25%=7,325千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	8,455千円	2,631千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	8,455千円	2,630千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.61人	4,336千円	0.38人	2,582千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.61人	4,336千円	0.38人	2,582千円	人	千円	人	千円
総事業費		12,791千円	5,212千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,125千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	11,666千円	5,212千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	12,791千円	5,212千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	パイプライン上部の有効利用を検討した地区数	地区	目標値 1 達成率	1 達成率	1 達成率	2 達成率
		実績値	5 500	1 100	1	2
成果	事業を完了した地区	地区	目標値 1 達成率	1 達成率	1 達成率	2 達成率
		実績値	1 100	1 100	1 100	2
活動	地元の子供たちへ歴史勉強会（出前授業をした小学校数	校	目標値 5 達成率	3 達成率	3 達成率	3 達成率
		実績値	5 100	1 33.33	1 33.33	1
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐにできる改善提案	地元と十分話し合い、地域の活性化が図れるものを整備します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	整備した施設は地元管理となることから、地元に対しワークショップ等で継続して管理出来るものを検討してもらいます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	国、県、土地改良区等と協議しながら、地元ワークショップで決められたせせらぎ水路やビオトープなどのハード事業を住民参加型のものとし、地域コミュニティの核となるべき愛着の持てる整備に努めます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	下安田区で住民参加型の「ホテルの里整備」を計画中であるが、今後は住民参加型の整備を推進していきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
すぐにできる改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

事務事業名	県営土地改良事業費等計画調査事業		事業コード	06010555101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	岡崎 青史
事業対象	県営土地改良事業を行うため計画書を作成している受益地の農家が対象です。					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無					
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市土地改良事業調査設計費補助金					
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

県が行う土地改良事業の施行申請に係る事業計画書作成業務に対して支援し、農業経営の近代化の基礎となる土地改良整備事業の推進を図る。

平成25年度新規採択を目指し、県が行う土地改良事業の施行申請に係る事業計画書作成業務に対して支援する。

○負担金 5,025千円  
・計画調査費負担金

◆基盤整備事業（御油田地区）調査設計費  
【事業実施主体】 福井県  
【負担割合】 国50%・県25%・市12.5%・土地改良区12.5%  
【負担金】 5,000,000円×12.5%=625千円

○補助金 4,400千円  
・計画調査費補助金

◆県営かんがい排水事業（丸岡地区）調査設計費  
【事業実施主体】 丸岡町土地改良区  
【負担割合】 県50%・市25%・土地改良区25%  
【市受益割合】 坂井市95.6%・永平寺町4.4%  
【負担金】 14,700,000円×25%×95.6%=3,513千円

◆県営かんがい排水事業（五ヶ江地区）調査設計費  
【事業実施主体】 十郷用水土地改良区  
【負担割合】 県50%・市25%・土地改良区25%  
【市受益割合】 坂井市69.58%・あわら市30.42%  
【負担金】 5,100,000円×25%×69.58%=887千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	5,025千円	5,650千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	5,025千円	5,650千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	0.08人	569千円	0.09人	612千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08人	569千円	0.09人	612千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	5,594千円	6,262千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	5,594千円	6,262千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	5,594千円	6,262千円	千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	県営事業採択に向けた調査設計地区数	地区	目標値 2 達成率	3 達成率	達成率	達成率
		実績値 2 100	3 100			
活動	新規採択に向けた県への要望	回	目標値 1 達成率	1 達成率	1 達成率	1 達成率
		実績値 1 100	1 100	1 100	1 100	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐにできる改善提案	土地改良区に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	委託金額の削減を呼び掛けています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	委託金額の削減を呼び掛けています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	新規事業の採択申請に必要なため継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	新規事業の採択申請に必要なため継続します			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	農家組合員の負担軽減のため継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	事務量はごくわずかです。			
すぐにできる改善提案	土地改良区に対し、委託料削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に対し、委託料削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成24 年度				

【事業の成果】

事務事業名	災害復旧事業			事業コード	06010575101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	小寺 正人
事業対象	市内に受益地のある土地改良区及び市長が適当と認める団体				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進		事業種別	ハード事業
実施主体	その他	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	自然災害により被害を受けた土地改良施設の復旧事業
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	自然災害により被害を受けた土地改良施設の復旧を支援し、農業の早期再生を図ることを目的として交付する。				
	7月20日～21日に発生した豪雨により、三国町加戸地区の法面が崩壊したため、国の災害復旧事業により復旧した。 ○補助金 143千円 ・災害復旧費補助金 【事業実施主体】 加戸排水土地改良区 【事業内容】 法面復旧 L=100m 【負担割合】 国65%・市17.5%・地元17.5% 【補助金】 819,000円×17.5%=143,000円				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	災害発生時には、被災箇所の早期把握に努め、できるだけ有利な補助事業の対象となるよう、これまで以上に関係団体に働きかけを行います。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	国庫事業として採択を受けることができた。
中長期的に取り組むべき改善提案	災害発生時の対応となるため、中長期的な取り組みはありません。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	災害発生時の対応となるため、事前の取り組みはありません。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	143 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	143 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.27 人	1,919 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.27 人	1,919 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,062 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			2,062 千円		千円		千円		千円	
財源合計		2,062 千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	災害時には、この国庫補助事業で迅速な復旧に努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国庫補助事業のため、市の関与が必要です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	災害時の緊急を要する復旧に対する支援のため、市の関与が必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	災害時の緊急を要する復旧に対する支援のため、市の関与が必要です。			
すぐにできる改善提案	災害復旧は原形復旧が基本となりますが、復旧時再度同様の被害が起きないように考慮します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	災害復旧後は、他地区で同様の被害が起きないように土地改良区へ情報提供していきます。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	被災箇所の復旧件数	目標値	1	達成率 0	達成率 0	達成率 0
		実績値	1	100	0	---
活動	国の災害復旧事業への認可申請に対する認可数	目標値	1	達成率	達成率	達成率
		実績値	1	100		
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】